

調査季報 総目次

第1号〜172号

各号の内容は、市ホームページでご覧いただけます。
<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/kihou/>

- 第1号〈63・11〉横浜市の未来像
- 第2号〈64・2〉横浜市の行政水準
- 第3号〈64・6〉子供を大切にす市政
- 第4号〈64・8〉だれでも住みたくなる都市づくり
- 第5号〈64・11〉海外から見て横浜を考える
- 第6号〈65・2〉地方行政の改革と近代化
- 第7号〈65・5〉宅地問題の現状と対策
- 第8号〈65・8〉戦後20年―市行政の再検討
- 第9号〈65・11〉「横浜の都市づくり」に提案する
- 第10号〈66・2〉区役所問題
- 第11号〈66・5〉横浜文化論―新しい文化の創造は可能か
- 第12号〈66・8〉首都圏と横浜
- 第13号〈67・2〉新しい横浜の記録
- 第14号〈67・6〉大都市圏の問題
- 第15号〈67・9〉行政の再点検と提案
- 第16号〈67・11〉続 行政の再点検と提案
- 第17号〈68・2〉公害対策―横浜方式
- 第18号〈68・8〉二〇〇万都市
- 第19号〈68・10〉郊外部開発の諸問題
- 第20号〈68・12〉転換期の福祉行政
- 第21号〈69・3〉市民の安全
- 第22号〈69・8〉都市と緑
- 第23号〈69・11〉都市化と老人問題
- 第24号〈70・1〉基地と市民運動
- 第25号〈70・3〉京浜工業地帯
- 第26号〈70・6〉余暇とその環境
- 第27号〈70・11〉都市廃棄物
- 第28号〈71・3〉六大事業の経過と今後の方向
- 第29号〈71・3〉新市民と自治
- 第30号〈71・6〉水資源と水行政
- 第31号〈71・9〉住宅問題の諸側面
- 第32号〈71・12〉自動車化と道路・交通問題
- 第33号〈72・3〉都市環境と生物指標
- 第34号〈72・6〉都市化と財政
- 第35号〈72・9〉住民と知る権利
- 第36号〈72・12〉住民の要求と行政の対応〈意識調査から〉
- 第37号〈73・3〉地方公務員と職業倫理
- 第38号〈73・6〉住工混合地域の環境整備―「計画」の前提を考える
- 第39号〈73・9〉大都市における地域行政―区役所のあり方を中心に
- 第40号〈73・12〉大地震の対策と不安
- 第41号〈74・3〉都市と精神の問題
- 第42号〈74・6〉都市エネルギーの諸問題
- 第43号〈74・9〉出稼ぎ労働の問題点
- 第44号〈74・12〉消費者と物価
- 第45号〈75・3〉「福祉問題」再考
- 第46号〈75・6〉都市と家族の問題
- 第47号〈75・9〉アーバンデザインの課題
- 第48号〈75・12〉地方財政危機をめぐって
- 第49号〈76・3〉区民生活と行政の対応―緑区の調査事例を中心に
- 第50号〈76・6〉都市行政の主体性
- 第51号〈76・9〉都市のなかの川
- 第52号〈76・12〉都市と港湾
- 第53号〈77・3〉横浜の文化と行政
- 第54号〈77・6〉市民の医療と行政
- 第55号〈77・9〉都市における学校
- 第56号〈77・12〉低成長下横浜の行財政
- 第57号〈78・3〉地区計画と住民
- 第58号〈78・6〉横浜における資料館
- 第59号〈78・9〉横浜の緑と保存
- 第60号〈78・12〉横浜の盛り場
- 第61号〈79・3〉地域施設の管理・運営
- 第62号〈79・6〉都市と子ども
- 第63号〈79・9〉横浜の地下
- 第64号〈79・12〉市民の食料と食生活
- 第65号〈80・3〉横浜の国際性
- 第66号〈80・6〉歩行者空間
- 第67号〈80・9〉市民と健康
- 第68号〈80・12〉老人問題と福祉行政
- 第69号〈81・3〉都市の自治
- 第70号〈81・6〉都市住宅問題をめぐって
- 第71号〈81・9〉共生の時代
- 第72号〈81・12〉婦人問題
- 第73号〈82・3〉アジアの都市と横浜
- 第74号〈82・6〉横浜と農業
- 第75号〈82・9〉横浜と工業
- 第76号〈82・12〉都市と水環境
- 第77号〈83・3〉職員の自主研究
- 第78号〈83・6〉市政情報の整備と利用
- 第79号〈83・10〉横浜市政と行政
- 第80号〈84・2〉高齢社会の課題
- 第81号〈84・3〉市民・地域・行政
- 第82号〈84・9〉緑保存の方策
- 第83号〈84・11〉横浜と商業
- 第84号〈85・2〉福祉と民間活力
- 第85号〈85・3〉区行政―あり方と個性ある地域づくりの試み
- 第86号〈85・10〉都市とイベント
- 第87号〈85・12〉横浜の産業政策―企業誘致活動を中心に
- 第88号〈86・2〉市民と図書館
- 第89号〈86・3〉国際化時代の市民と行政
- 第90号〈86・9〉まちの活力と行政
- 第91号〈86・11〉家族機能と自治体行政
- 第92号〈87・1〉横浜の公共交通
- 第93号〈87・3〉地域情報・行政情報―横浜の広報力を考える
- 第94号〈87・6〉博物館を考える
- 第95号〈87・9〉子どもとまち―遊び・自然・まちづくり
- 第96号〈87・12〉都市とごみ
- 第97号〈88・3〉まちの特微づくり―歴史文化のかかわりのなかで
- 第98号〈88・6〉みなと―現状と新しい動き
- 第99号〈89・1〉横浜論
- 第100号〈89・3〉市民と生涯学習
- 第101号〈89・6〉職員の自主研究
- 第102号〈89・9〉車社会を考える
- 第103号〈89・12〉都市生活とメンタルヘルス
- 第104号〈90・3〉横浜―東京圏の中で考える
- 第105号〈90・6〉情報化社会と市民
- 第106号〈90・9〉エネルギー―地球環境の中で考えるPART1
- 第107号〈90・12〉エネルギー―地球環境の中で考えるPART2
- 第108号〈91・3〉身近なまちづくり―地域施設を中心に
- 第109号〈91・6〉都市と大学―地域との関わりを考える
- 第110号〈91・9〉職員の自主研究―施策研究―政策研究を指して
- 第111号〈91・12〉市民の自主的活動―新しい共同システムづくりを探る
- 第112号〈92・3〉成熟社会における都市づくり
- 第113号〈92・6〉自治体における調査―調査から施策・事業へ
- 第114号〈92・9〉横浜の市民生活―課題と解決の方向
- 第115号〈93・1〉都市の魅力―第三の生活空間
- 第116号〈93・3〉

第117号〈93・9〉行政課題研修―新総合計画への提案

第118号〈93・12〉横浜港の明日

第119号〈94・3〉大都市と地方分権

第120号〈94・10〉横浜のコミュニティ施策

第121号〈94・12〉大都市交通体系の確立に向けて

第122号〈95・3〉多様化する家族と支援施策の方向

第123号〈95・3〉横浜市職員が見た阪神・淡路大震災

第124号〈95・8〉大都市と高度情報化

第125号〈95・10〉横浜の芸術分化―アートシティをめざして

第126号〈96・3〉外国人に開かれた都市を目指して

第127号〈96・9〉市民参加の実践

第128号〈97・1〉市民の研究活動

第129号〈97・3〉都市とスポーツ

第130号〈97・6〉自主研究レポート97

第131号〈97・9〉大都市の防災・危機管理

第132号〈97・12〉リサイクル社会・都市とごみ

第133号〈98・3〉転換期の行政運営システム

第134号〈98・6〉総合的地域開発のありかた

第135号〈98・9〉京浜臨海部再編整備

第136号〈98・12〉創造的コンベンション都市への道

第137号〈99・3〉多様化する働き方とこれからの都市

第138号〈99・6〉自治体におけるPR

第139号〈99・9〉「コンパクトシティ」考

第140号〈99・12〉多様化する教育現場と社会

第141号〈00・3〉自治体における合意形成―まちづくりの視点を中心に

第142号〈00・6〉21世紀の地域産業政策

第143号〈00・9〉横浜とワールドカップサッカー

第144号〈00・12〉成熟する横浜の郊外

第145号〈01・3〉都市生活と動物

第146号〈01・6〉循環型社会システムの構築に向けて

第147号〈01・9〉IT社会と横浜の戦略

第148号〈02・2〉都市と健康

第149号〈02・3〉都市の暮らしやすさ

第150号〈02・9〉大都市自治体改革の展望

第151号〈02・12〉自治体における政策研究

第152号〈03・3〉市民力との協働―そのあり方を考える

第153号〈03・11〉非「成長・拡大」時代の財政改革

第154号〈04・3〉「人口減少社会に臨む都市・横浜」

第155号〈04・10〉非「成長・拡大」時代の横浜の経済政策

第156号〈05・3〉少子・高齢社会の家族と生活福祉

第157号〈05・10〉横浜市役所の構造改革

第158号〈06・3〉地域から築く「新しい公共」

第159号〈06・9〉横浜の教育改革

第160号〈07・3〉横浜の2007年問題

第161号〈07・10〉地域で取り組む防災

第162号〈08・3〉横浜から格差社会を考える

第163号〈08・9〉創造都市横浜

第164号〈09・3〉脱温暖化への道

第165号〈09・11〉「横浜市民生活白書2000」を読み解く

第166号〈10・3〉「協働」から「地域運営」へ

第167号〈10・10〉新しい社会的セーフティネットとは

第168号〈11・3〉公民連携先進都市への挑戦

第169号〈11・11〉東日本大震災と横浜

第170号〈12・3〉つながりを探る「ゆるやかなつながり」を中心に

第171号〈13・2〉地域社会の新しい可能性を拓く―コミュニティ経済という視点から―

第172号〈13・3〉横浜の子育て支援

編集後記

創刊50周年からの連想で、「継続は力なり」という言葉の語義を改めて調べてみた。小さな努力でも積み重ねることによって大きな成長につながるという自己啓発的な文脈で使われる場合も多いように思うが、継続することによって大きなことを成し遂げられる、すなわち「一念岩をも通す」に近いニュアンスを持つ言葉でもあるようだ。

調査季報が相対してきた「岩」とは何であろうか。その一つは「受動性」という心の構えではないか。「おわりに」で触れたように、1960年代以来、横浜市は全国に先駆けて能動性、主体性を持った自治体として政策形成に取り組んできた。「主体性」を中川久美子氏流に表現すると、自分なりの「言葉を持つ」ということである(93ページ)。調査季報は全国的にも珍しい、職員が執筆者の大半を占める政策研究誌である。原稿は記名記事であり、組織の公式見解とは異なった内容が掲載されることもある。こうした媒体に触れ、執筆する中で、職員は「自分の言葉」について、思いを巡らさずにはいられない。これから調査季報を「言葉」を見出す「主体性の砦」とし、ふと気を抜くとやってくる受動性という岩を砕き続ける力とすべく、この小さな冊子の編集を続けていきたい。

なお、今回の特集での各分野の記事作成にあたり、中央図書館調査資料課と横浜市史料室の全面的なバックアップを受けた。こうした情報拠点、情報の目利きの存在なしに今号は存在しえなかった。執筆者と異なり、その活躍が表に出ないため、あえてこの場を借りてお礼を申し上げる次第である。(米満)

財政関係の統計を集めました。意外に大変でした。同じ統計書でも、さかのぼって行く、年度によっては載っていない項目があったり、二つの統計書が統合されると政令指定都市だけデータのない年度があったり……。いろいろな統計書のデータをつなぎ合わせ、なんとか表ができました。

データを集めながら、昭和30年代後半にはまだまだ個々の自治体単位ではなくて、都道府県単位で統計がとられているという印象を持ちました。そんな中で昭和38年に創刊された調査季報、その2年後には六次産業が発表され、地方自治体独自の政策が打ち出される、先人の偉大さを改めて感じました。(石井)

2013年11月発行
印刷/亜細亜工業写真株式会社
500円 (消費税込み)
編集・発行
横浜市政策局政策課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
TEL. 045-671-2028
FAX. 045-663-1225

●「調査季報」は、職員が自由に意見をを発表し討論する政策研究誌です。調査研究、改革レポートなど、投稿をお待ちしています。